

提出予定議案等説明資料

令和 7 年 1 0 月 定例市議会議案一覧表（開会日提案）

◆ 開会日提案	
人 事	1 件
決算認定	8 件
補正予算	5 件
条 例	2 件
（一部改正 2）	
一 般	3 件
合 計	1 9 件

議案	議番	件 名	概 要
人 事	議第 64 号	草津市教育委員会委員の任命 につき同意を求めることにつ いて	委員の欠員（1 人）に伴う任命 (任期 残任任期 (R9.12.24))
一 般	議第 65 号	財産の取得につき議決を求め ることについて	集中型防災備蓄倉庫の取得 契約金額 42,460,000 円 相 手 方 オリエントハウス株式会社 滋賀支店
決 算 認 定	議第 66 号	令和 6 年度草津市一般会計歳 入歳出決算	歳入 64,280,591,867 円 歳出 63,736,228,068 円 実質収支額 465,343,799 円
	議第 67 号	令和 6 年度草津市国民健康保 険事業特別会計歳入歳出決算	歳入 11,354,300,357 円 歳出 11,269,054,649 円 実質収支額 85,245,708 円
	議第 68 号	令和 6 年度草津市財産区特別 会計歳入歳出決算	歳入 216,331,274 円 歳出 216,331,274 円 実質収支額 0 円
	議第 69 号	令和 6 年度草津市学校給食セ ンター特別会計歳入歳出決算	歳入 1,156,215,842 円 歳出 1,156,215,842 円 実質収支額 0 円

決 算 認 定	議 第 70 号	令和6年度草津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	歳入 10,258,727,996 円 歳出 10,152,351,761 円 実質収支額 106,376,235 円
	議 第 71 号	令和6年度草津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	歳入 2,072,269,617 円 歳出 2,068,829,004 円 実質収支額 3,440,613 円
	議 第 72 号	令和6年度草津市水道事業会計利益の処分および決算の認定について	利益剰余金 978,814,742 円 収益的収入 2,661,321,021 円 収益的支出 2,290,936,128 円 資本的収入 454,701,096 円 資本的支出 1,576,513,662 円
	議 第 73 号	令和6年度草津市下水道事業会計利益の処分および決算の認定について	利益剰余金 423,940,565 円 収益的収入 4,004,054,228 円 収益的支出 3,442,918,800 円 資本的収入 893,346,755 円 資本的支出 2,180,344,180 円
補 正 予 算	議 第 74 号	令和7年度草津市一般会計補正予算（第3号）	補正額 383,094 千円
	議 第 75 号	令和7年度草津市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	補正額 158,187 千円
	議 第 76 号	令和7年度草津市財産区特別会計補正予算（第1号）	補正額 33,279 千円

補正予算	議第77号	令和7年度草津市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	補正額 106,377 千円
	議第78号	令和7年度草津市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	補正額 12,599 千円
条例	議第79号	草津市議会議員および草津市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例案	公職選挙法施行令の一部改正に伴う選挙運動用ビラ等の公費負担額の改定に係る改正 (施行日：公布の日)
	議第80号	草津市消防団条例および草津市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例案	休団制度および機能別団員（災害時支援団員）制度の導入等に係る規定の整備 (施行日：令和8年4月1日)
一般	議第81号	市道路線の認定につき議決を求めることについて	8路線 L = 931.8 m
	議第82号	市道路線の廃止につき議決を求めることについて	1路線 L = 169.9 m

令和 7 年 1 0 月定例市議会報告一覧表			
議案	議番	件 名	概 要
報 告	報第 6 号	令和 6 年度草津市健全化判断 比率および資金不足比率の報 告について	(健全化判断比率) 実質赤字比率 ー % 連結実質赤字比率 ー % 実質公債費比率 4. 0 % 将来負担比率 ー % (資金不足比率) 水道事業会計 ー % 下水道事業会計 ー %
	報第 7 号	放棄した市の債権について	合計額 5, 7 3 0, 2 8 3 円

令和7年10月 定例市議会 提出予定議案(開会日提案)

【人 事】

議第 64 号 草津市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

…委員(1人)の辞職に伴う任命

(任命日～令和9年12月24日(委員の残任任期))

【一 般】

議第 65 号 財産の取得につき議決を求めることについて

… 集中型防災備蓄倉庫の取得

取得価格 42,460,000円(税込み)

相手方 大津市朝日が丘一丁目1番5号

オリエントハウス株式会社滋賀支店

所長 茅本 健三

【決算認定】

議第 66 号 令和6年度草津市一般会計歳入歳出決算

議第 67 号 令和6年度草津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

議第 68 号 令和6年度草津市財産区特別会計歳入歳出決算

議第 69 号 令和6年度草津市学校給食センター特別会計歳入歳出決算

議第 70 号 令和6年度草津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

議第 71 号 令和6年度草津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

議第 72 号 令和6年度草津市水道事業会計利益の処分および決算の認定について

議第 73 号 令和6年度草津市下水道事業会計利益の処分および決算の認定について

【補正予算】

議第 74 号 令和7年度草津市一般会計補正予算(第3号)

議第 75 号 令和7年度草津市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

議第 76 号 令和7年度草津市財産区特別会計補正予算(第1号)

議第 77 号 令和7年度草津市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

議第 78 号 令和7年度草津市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

【条 例】

議第 79 号 草津市議会議員および草津市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例案（一部改正）

… 選挙運動用ビラおよび選挙運動用ポスターの印刷の公費負担限度額について、国政選挙と同様の単価としているところ、国政選挙の単価を規定する公職選挙法施行令が物価の上昇を考慮して改正されたことに伴う単価の改正

(1) ビラの作成

区 分	改 定 単 価	現 行 単 価
印刷費 1 枚当たり	8 円 3 8 銭	7 円 7 3 銭

(2) ポスターの作成

区 分	改 定 単 価	現 行 単 価
印刷費 1 枚当たり	5 8 6 円 8 8 銭	5 4 1 円 3 1 銭
企画費	据え置き	3 1 6 , 2 5 0 円

(注) 表中の単価は、消費税を含む。

(施行日：公布の日)

議第 80 号 草津市消防団条例および草津市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例案（一部改正）

… 正当な事情があり活動に参加できない団員を救済する「休団制度」および災害時に要配慮者の避難支援を行う仕組みとなる「機能別団員（災害時支援団員）制度」の導入ならびに正当な事情がなく活動に参加していない不参加団員へ公正かつ厳格に対応するための「分限処分」手続の明確化等を行うため、所要の改正を行うもの。

(施行日：令和8年4月1日)

【一 般】

議第 81 号 市道路線の認定につき議決を求めることについて

… 8 路線 $L = 931.8\text{ m}$

議第 82 号 市道路線の廃止につき議決を求めることについて

… 1 路線 $L = 169.9\text{ m}$

(参考) 議第 81 号および議第 82 号の認定等の後の市道路線

2, 367 路線 $L = 549, 297.2\text{ m}$

◎令和7年 10月補正予算 会計別総括表

(単位：千円・%)

会 計 名		現計予算額	補 正 額	補 正 後			令和6年度最終予算額	
				予 算 額 A	構成比	(A-B)/B	予 算 額 B	構成比
一 般 会 計		65,523,523	383,094	65,906,617	64.7	△ 0.3	66,074,616	65.3
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,322,000	158,187	11,480,187	11.3	△ 1.1	11,609,141	11.5
	財産区	198,900	33,279	232,179	0.2	6.6	217,778	0.2
	学校給食センター	1,235,600	0	1,235,600	1.2	1.9	1,212,721	1.2
	介護保険事業	10,478,200	106,377	10,584,577	10.4	2.4	10,340,382	10.2
	後期高齢者医療	2,089,500	12,599	2,102,099	2.1	0.9	2,084,328	2.1
	水道事業	4,534,000	0	4,534,000	4.4	13.4	3,997,293	3.9
	下水道事業	5,830,000	0	5,830,000	5.7	1.9	5,720,481	5.6
特別会計 合計		35,688,200	310,442	35,998,642	35.3	2.3	35,182,124	34.7
総 計		101,211,723	693,536	101,905,259	100.0	0.6	101,256,740	100.0

◎令和 7 年 10 月補正予算 一般会計款別総括表

(単位：千円・%)

科 目	現計予算額	今回補正額	補 正 後			令和 6 年度最終予算額	
			予 算 額	構成比	対前年 最終比	予 算 額	構成比
1. 市税	26,566,019	0	26,566,019	40.3	4.9	25,314,920	38.3
2. 地方譲与税	339,000	0	339,000	0.5	△ 1.5	344,000	0.5
3. 利子割交付金	21,000	0	21,000	0.0	50.0	14,000	0.0
4. 配当割交付金	195,000	0	195,000	0.3	38.3	141,000	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	295,000	0	295,000	0.4	76.6	167,000	0.3
6. 法人事業税交付金	483,000	0	483,000	0.7	6.4	454,000	0.7
7. 地方消費税交付金	3,751,000	0	3,751,000	5.7	2.5	3,659,000	5.5
8. 環境性能割交付金	62,000	0	62,000	0.1	△ 6.1	66,000	0.1
9. 地方特例交付金	165,000	0	165,000	0.2	△ 80.1	831,000	1.3
10. 地方交付税	3,086,000	0	3,086,000	4.7	4.8	2,945,092	4.5
11. 交通安全対策特別交付金	14,124	0	14,124	0.0	△ 4.0	14,705	0.0
12. 分担金及び負担金	324,879	0	324,879	0.5	2.1	318,191	0.5
13. 使用料及び手数料	1,263,794	0	1,263,794	1.9	2.6	1,232,256	1.9
14. 国庫支出金	13,541,823	5,125	13,546,948	20.6	5.4	12,852,758	19.4
15. 県支出金	5,870,562	62	5,870,624	8.9	10.0	5,338,042	8.1
16. 財産収入	199,566	0	199,566	0.3	39.4	143,133	0.2
17. 寄附金	899,279	0	899,279	1.4	1.0	890,452	1.3
18. 繰入金	3,098,938	72,818	3,171,756	4.8	21.2	2,616,481	4.0
19. 繰越金	2,681	301,189	303,870	0.5	△ 45.0	552,291	0.8
20. 諸収入	1,359,458	0	1,359,458	2.1	36.2	998,036	1.5
21. 市債	3,985,400	3,900	3,989,300	6.1	△ 44.5	7,182,259	10.9
歳 入 合 計	65,523,523	383,094	65,906,617	100.0	△ 0.3	66,074,616	100.0
1. 議会費	311,301	0	311,301	0.5	0.8	308,808	0.5
2. 総務費	7,984,587	238,755	8,223,342	12.5	9.1	7,534,788	11.4
3. 民生費	30,502,442	0	30,502,442	46.3	5.1	29,020,685	43.9
4. 衛生費	4,466,650	0	4,466,650	6.8	13.9	3,922,067	5.9
5. 労働費	291,293	0	291,293	0.4	176.4	105,371	0.2
6. 農林水産業費	564,198	0	564,198	0.8	△ 0.3	565,929	0.9
7. 商工費	227,464	0	227,464	0.3	6.6	213,307	0.3
8. 土木費	5,272,882	0	5,272,882	8.0	△ 43.4	9,320,484	14.1
9. 消防費	2,217,905	5,000	2,222,905	3.4	24.6	1,784,270	2.7
10. 教育費	8,694,757	5,339	8,700,096	13.2	6.3	8,185,341	12.4
11. 公債費	4,658,305	0	4,658,305	7.1	6.5	4,374,502	6.6
12. 諸支出金	301,739	134,000	435,739	0.7	△ 38.5	709,064	1.1
13. 予備費	30,000	0	30,000	0.0	0.0	30,000	0.0
歳 出 合 計	65,523,523	383,094	65,906,617	100.0	△ 0.3	66,074,616	100.0

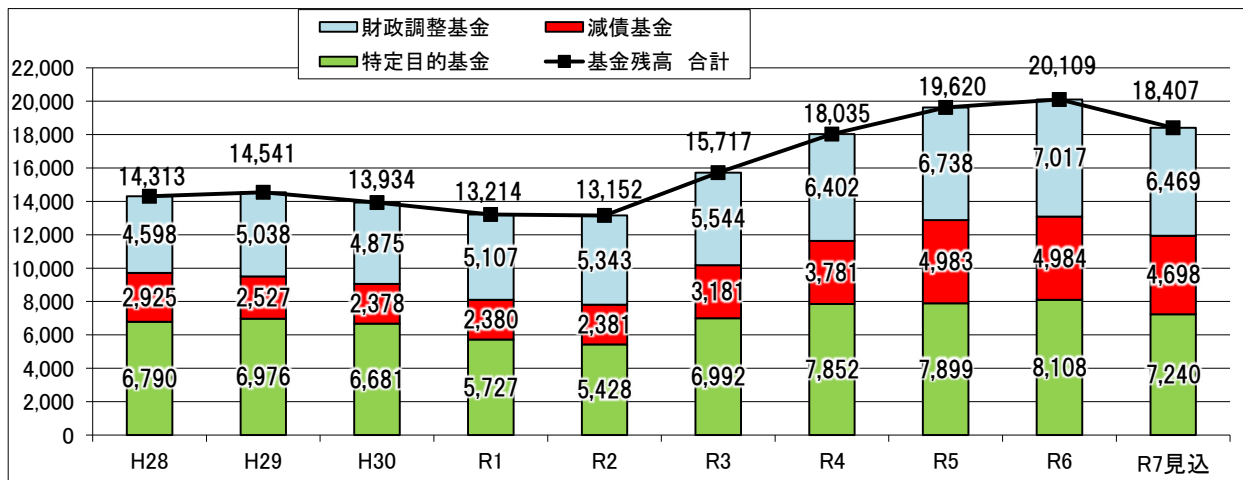
◎令和 7 年 1 0 月補正予算概要

一般会計

(単位：千円)

事 務 事 業 名	金 額	説 明
財政調整基金積立金	232,672	地方財政法第 7 条第 1 項による積立 232,672 令和 6 年度 実質収支の 1/2 を積立
庁舎等管理費	6,083	【庁舎管理費】 庁舎他放送設備改修費 6,083 ＜債務負担行為 (R7～R8)＞ 9,200＞ 計 15,283
文化施設管理費	909	【文化ホール管理運営費】 庁舎他放送設備改修費 909 ＜債務負担行為 (R7～R8)＞ 1,400＞ 計 2,309 庁舎放送設備の老朽化による不具合に伴い、アミカホールなど関連施設を含めた設備の改修に係る所要額および債務負担行為を計上
消防団活動費	5,000	消防団の力向上モデル事業費 5,000 避難行動要支援者の避難支援に対応するため、国の「消防団の力向上モデル事業」の採択を受け、大規模災害時に活動する「災害時支援団員」の導入に係る所要額を計上 (資料 1 のとおり)
中学校施設維持管理費	4,430	高穂中学校空調設備改修費 4,430 ＜債務負担行為 (R7～R8)＞ 6,700＞ 計 11,130 高穂中学校の職員室において、一部の空調が故障したことから、改修に係る所要額および債務負担行為を計上

●基金残高の推移 直近10年間(H28～R7) R7. 10月補正後

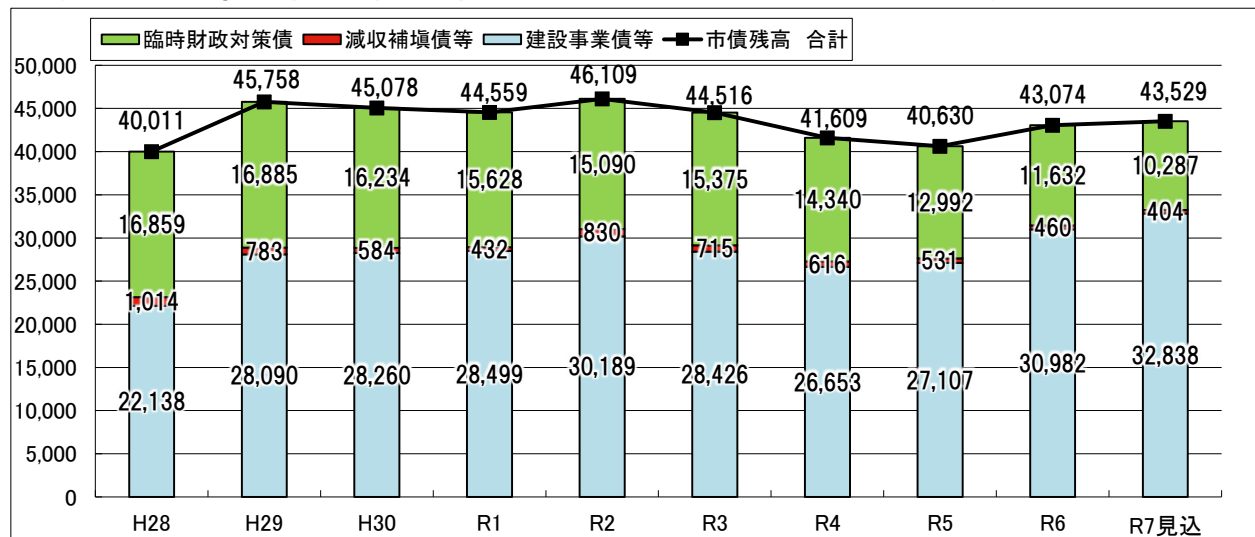


上段: 年度末基金残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7見込
財政調整基金	4,598	5,038	4,875	5,107	5,343	5,544	6,402	6,738	7,017	6,469
	-5.6%	9.6%	-3.2%	4.8%	4.6%	3.8%	15.5%	5.2%	4.1%	-7.8%
減債基金	2,925	2,527	2,378	2,380	2,381	3,181	3,781	4,983	4,984	4,698
	0.1%	-13.6%	-5.9%	0.1%	0.0%	33.6%	18.9%	31.8%	0.0%	-5.7%
特定目的基金	6,790	6,976	6,681	5,727	5,428	6,992	7,852	7,899	8,108	7,240
	-16.6%	2.7%	-4.2%	-14.3%	-5.2%	28.8%	12.3%	0.6%	2.6%	-10.7%
基金残高 合計	14,313	14,541	13,934	13,214	13,152	15,717	18,035	19,620	20,109	18,407
	-10.2%	1.6%	-4.2%	-5.2%	-0.5%	19.5%	14.7%	8.8%	2.5%	-8.5%

※R7基金残高見込みは、令和7年度10月市議会補正予算までの基金積立金、基金繰入金(取り崩し)予算額を反映しています。

●一般会計・市債残高の推移 直近10年間(H28～R7) R7. 10月補正後



上段: 年度末市債残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7見込
臨時財政対策債	16,859	16,885	16,234	15,628	15,090	15,375	14,340	12,992	11,632	10,287
	-0.4%	0.2%	-3.9%	-3.7%	-3.4%	1.9%	-6.7%	-9.4%	-10.5%	-11.6%
減収補填債等	1,014	783	584	432	830	715	616	531	460	404
	-18.4%	-22.8%	-25.4%	-26.0%	92.1%	-13.9%	-13.8%	-13.8%	-13.4%	-12.2%
建設事業債等	22,138	28,090	28,260	28,499	30,189	28,426	26,653	27,107	30,982	32,838
	8.7%	26.9%	0.6%	0.8%	5.9%	-5.8%	-6.2%	1.7%	14.3%	6.0%
市債残高 合計	40,011	45,758	45,078	44,559	46,109	44,516	41,609	40,630	43,074	43,529
	3.8%	14.4%	-1.5%	-1.2%	3.5%	-3.5%	-6.5%	-2.4%	6.0%	1.1%

※R7市債残高見込みは、令和7年度10月市議会補正予算までの市債償還額および新規借入予算額を反映しています。

1. 事業の目的

避難行動要支援者の避難支援に対応するため、大規模災害時に活動する機能別団員である「災害時支援団員」を導入し、国のモデル事業として消防団組織の改編と個別避難計画の策定促進を一体的に取り組み、地域コミュニティの共助力強化を目的とする。

2. 事業の内容

- ① 個別避難計画において避難支援者の特定が困難である課題を解決するため、大規模災害時に災害時支援団員による組織的避難支援を実施する体制を整え、モデル訓練を実施する。
- ② 大規模災害時の避難支援に当たり、災害時支援団員が基本団員と一体となって団活動を行うための指揮命令に必要な無線機、安全確保のための被服等を整備する。

3. 補正予算額

〔歳入〕 5, 0 0 0 千円

・消防庁「消防団の力向上モデル事業」委託費 (10/10)

〔歳出〕 5, 0 0 0 千円

・簡易無線購入費	2, 6 1 4 千円
・活動用被服等消耗品費	2, 2 0 6 千円
・その他事務費	1 8 0 千円

4. 今後のスケジュール

令和 7 年	1 1 月	国との委託契約締結
	1 2 ～ 2 月	団員研修、モデル訓練実施
令和 8 年	4 月	災害時支援団員の本格運用開始

基本団員と災害時支援団員の役割イメージ

